

平成28年度

議会による事業評価に基づく提言



平成28年10月6日

美濃加茂市議会

美濃加茂市議会予算決算特別委員会

美濃加茂市長 藤井 浩人 様

本市議会は、平成28年第2回定例会において、予算決算特別委員会を設置し、予算と決算の総合的・一体的な審査を行うこととしました。

その一環として、議会による事業評価に取り組み、対象事業の抽出やそれぞれの事業に対する評価など6回にわたって審議を重ね、11の事業について執行部に提言することとしました。

つきましては、これらの提言について、執行部において十分に検討がなされ、平成29年度予算及び各事業の取り組みに反映されることを求めます。

平成28年10月6日

美濃加茂市議会

事業名	自治会活動推進事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会活動推進事業の成果指標が自治会加入率ではおかしい。 ○ 加入率の低さの一因に、自治会加入率の出し方が関係しているのではないか。 ○ 自治会活動に対する理解の浅さや関心の低さが未加入者にはある。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年、市民アンケートで自治加入満足度を測定し、これを成果指標としてはどうか。 ○ 自治会活動の妥当性を見直したらどうか。 ○ 加入率の算出は、世帯分離していても同居なら一戸で計算できないか。 ○ 各自治会に自治会活動強化推進委員を設置したらどうか。また、条例の制定も一考できないか。(EX、「自治会にはいろまいか」条例) ○ 自治会加入率の向上は、たとえば自治会加入推進委員の設置等、別な事業として積極的に推進してはどうか。 		
事業名	MT夢クラブ21活動推進事業	委員会の判断	縮小
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業スタート時の「地域型総合スポーツクラブ」の趣旨が、10年以上経た現在現実にそぐわなくなってきた。(クラブが富加町と本市だけの編成で継続中。加入者に大きな費用負担がかかることがある。クラブ以外の活動団体が育ってきている現状がある) 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラブの在り方やニーズについて、関係者や有識者を交えた会を起こし、よく検討すべきである。 		
事業名	ゴミ減量推進事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゴミ減量推進事業としての成果指標を「ゴミ減量機器助成件数」のみで示しているのは十分ではない。 ○ 家庭ゴミ減量の有効性の評価がAでないのは、PRや啓発のマンネリ化も一因ではないか。 ○ 本市の可燃ゴミ袋が加茂郡町村に比べて安いと、「他町村の人が本市のゴミ袋で本市の集積所に出している事案がある」「レジ袋を無料で配っている店舗がある」という市民の声がある。これらは、ゴミ減量意識の向上に水を差す一因となっているのではないか。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民一人当たりのゴミ排出量を指標としたらどうか。 ○ 本市として「ゴミ減量のまち」宣言をしたらどうか。HPやすぐメール以外に、市報や集会を活用したらどうか。(施策のPR、水切りの周知、草や剪定枝はリサイクル、エコバッグ運動の展開) ○ 生ゴミ処理に「ボカシ」や生ゴミ処理機を活用してできた「たい肥」を、市で引き取る仕組みはできないか。 		
事業名	バス路線対策事業	委員会の判断	拡大
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化社会の進展の中、お年寄りには特に利用しづらい現状にある。(バスの台数、運行日数、回数の少なさ。遠すぎる停留所。行き先・目的地のわかりにくさ) ○ 高齢者だけでなく、利用者全体の増加が見られない現状は打破したい。 ○ 必要財源を税金だけに頼らない工夫を求める市民の声がある。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ バスの小型化や複数種類化をしながらその台数を増やし、毎日走らせ、走行回数の増加を図ることが望まれる。 ○ 目的地に着くまでの時間短縮の方法を工夫して、利便性や利用者の向上を図りたい。(循環線と地方線の組み合わせの見直し。) ○ 広告収入、停留所のネーミングライツにより財政負担を抑える工夫をしたらどうか。 		
事業名	外国人児童生徒就学促進事業(定住)	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の教室は、子どもたちの学習環境として改善向上させる必要がある。 ○ 国や県による政策的・金銭的援助が少ないが、働きかけは行っているか。 ○ 学校への編入割合による成果指標は、のぞみ教室事業の狙いに馴染まないのではないか。のぞみ教室と学校との連絡調整は改善の余地があるのではないか。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室としての環境整備を早急に進めていただきたい(面積の確保、エアコンの設置等)。 ○ 指導者の増員、予算のアップに向け、「外国人集住都市会議」による国や県への働きかけを強化する。 ○ のぞみ教室と学校との連携を密にし、外国人児童生徒が普通教室に適應できるよう取り組む。 ○ 成果指標は、編入割合ではなく適應率にしてはどうか。 		

事業名	企業工業振興事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致は成功したが、現在、企業誘致可能な用地はあるのか。 ○ 誘致した企業の従業員の定住にはつながっていない。 ○ 企業と地元の交流、つながりが少ない。 ○ 行政として、進出企業で働く従業員へのフォローアップが少ない。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな企業誘致のための用地を確保されたい。 ○ 下米田町信友天神洞地区の用地へ早期に企業誘致されたい。 ○ 企業と地元の交流を深める機会の確保と住みやすい環境整備の推進を図られたい。 ○ 進出企業の従業員へのフォローアップを図られたい。 		
事業名	有害鳥獣捕獲対策事業	委員会の判断	拡大
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ ある程度効果は上がっているが、鳥獣被害が増加しており、対策が追い付いていない状況である。 ○ 猟友会会員の拡大が図られていない。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1自治体や行政だけで解決できる問題ではないので、近隣市町や地域・民間と連携した対策を講じられたい。 ○ 猟友会への新規入会と活動に対する補助の拡充を図られたい。 ○ ドローンの有効活用の研究をされたい。 		
事業名	一般道路改修事業	委員会の判断	拡大
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会要望に対する処理件数と予算が伸びていない。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会要望に対する予算を増額し、処理率の向上を図られたい。 		
事業名	ホームページ事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度に全面改修されたが、見にくく検索がしづらくなった。 ○ インターネットが使えない市民に対する情報提供が不足している。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改めて改修することにより、もっと分かりやすいホームページを構築されたい。 ○ 公共施設において、情報提供のための常設の設備を整備されたい。 		
事業名	地域情報放送事業(定住)	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ CCNetについては、加入率が低く、また、FMららについては、聴取率の調査がされていない状況である。 ○ 番組内容の工夫が不足しており、マンネリ化している。 ○ 費用対効果について疑問がある。行政として検証がされていないのではないか。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者に対して、企業努力を求めていく。 ○ 市として、費用対効果について検証して、現状把握をしたうえで改善を求められたい。 		
事業名	地域防災力強化事業	委員会の判断	改善
分科会の評価詳細	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災訓練のやり方が形骸化しているのではないか。 ○ 自治会においては、自主防災組織が設置されているところもあるが、実際に災害が発生したときに機能するか疑問である。 		
事業に対する分科会の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会単位による個別訓練が必要であると考え、その活動に対する支援をされたい。 ○ 自治会加入率の向上を図るとともに、消防団員確保に対する地域の理解を深める。 ○ 災害弱者に対する地域ぐるみでの対応強化を図る。 		

提言以外に執行部に対して改善を求める事項

1 事業に対する成果指標の適正化

事業に対して設定された成果指標が、事業の本旨に合致していないものが散見される。成果指標は、事業を進める上での目標となるため、早急に成果指標の見直しを行い、適正な設定をされるよう求める。

2 小事業調書への情報の集約

小事業調書は、事業ごとに当初予算や前年度当初予算、前々年度決算の値に加え、事業の目的、実績、成果指標等が集約できるようになっているたいへん付加価値の高いデータベースである。しかし、システムの整備の遅れからその機能が十分に活かされていない。については、平成29年度小事業調書は、本来の小事業調書の機能が十分に発揮されるよう、システム整備を求める。